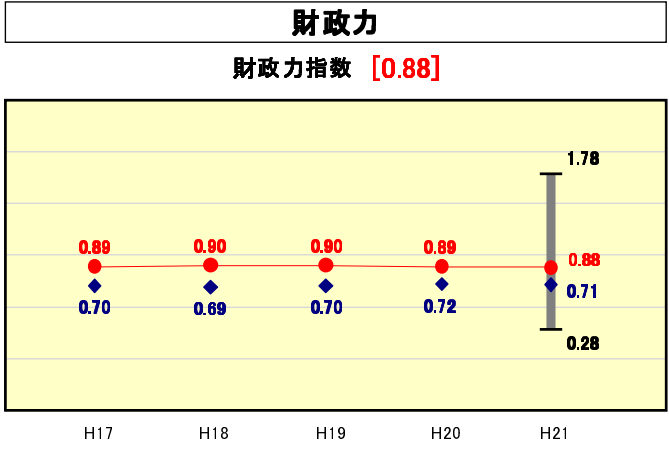
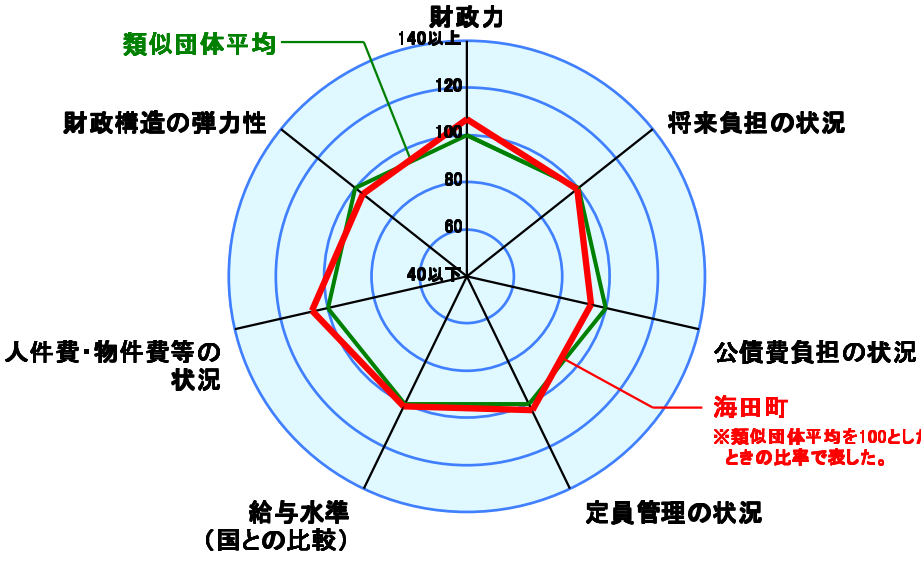


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

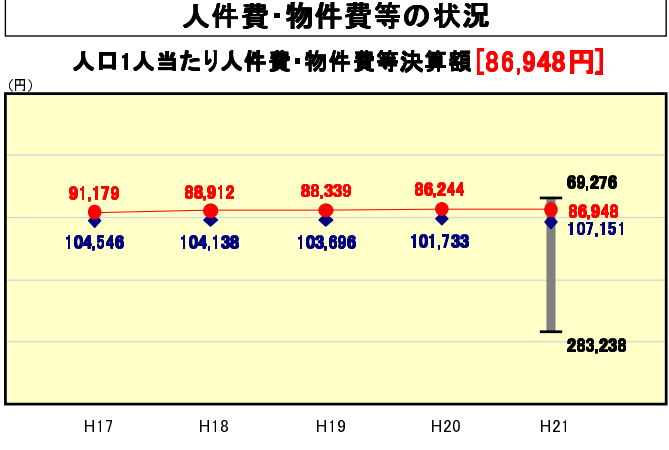
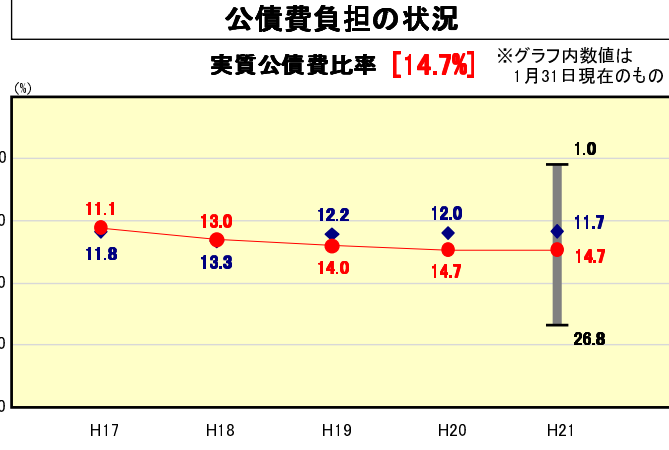
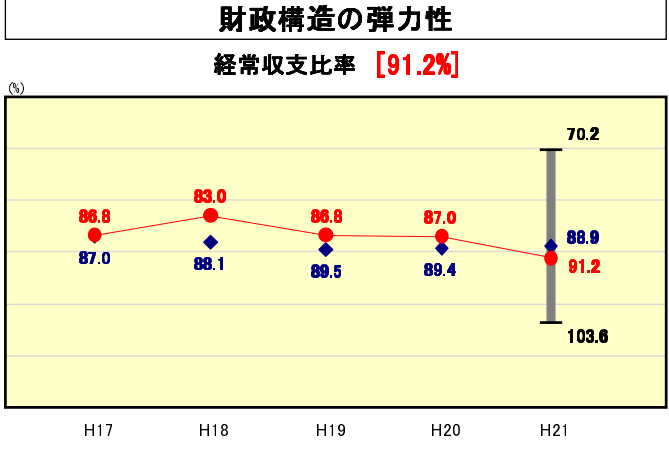
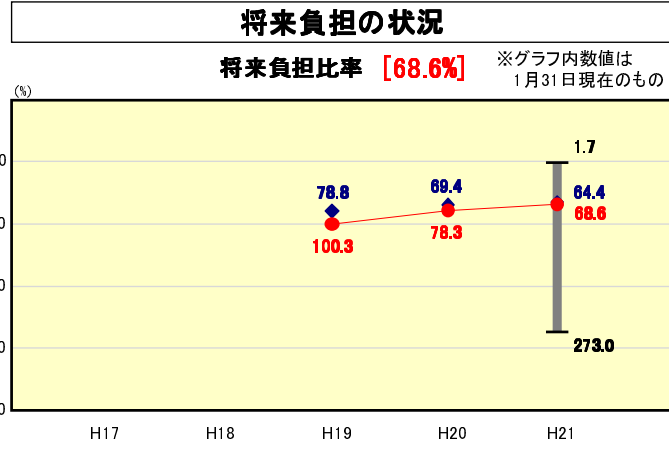


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

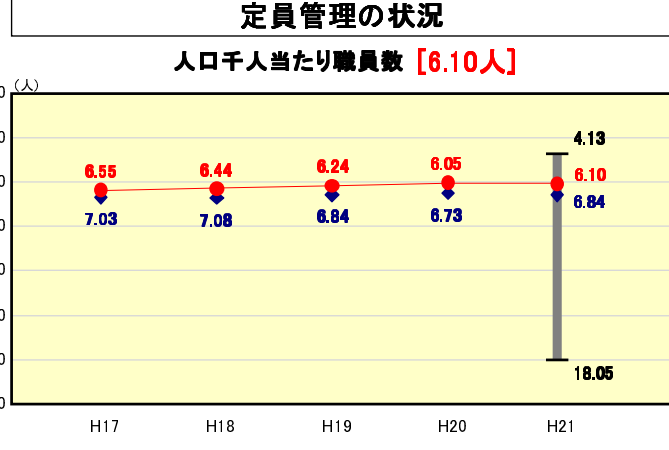
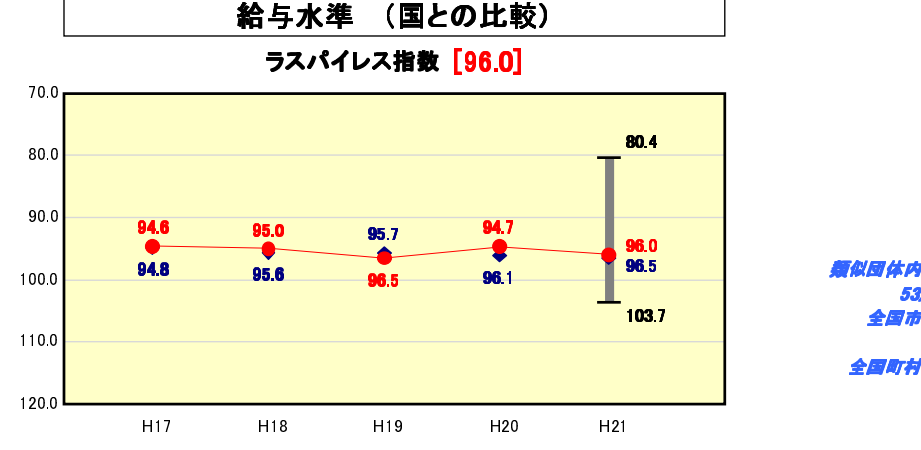
人口	28,021	人(H22.3.31現在)
面積	13.81	km ²
標準財政規模	5,837,784	千円
歳入総額	8,714,817	千円
歳出総額	8,316,343	千円
実質収支	326,164	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【総括】
 本表中央に示されているレーダーチャートは、7つの項目について、類似団体の平均値を100としたときの海田町の指数を表しています。指標が良好であればあるほど高い指数となるように計算されていることから、海田町の七角形が平均値の正七角形から外に広がれば広がるほど、財政状況が良いことを示します。

平成21年度の実績は、「財政構造の弾力性」、「将来負担の状況」及び「公債費負担の状況」の3項目については、類似団体平均より悪い結果となっていますが、残る4項目については、平均より良好な状況となっています。
 全体的に概ねバランスのとれた七角形を示しており、公債費関係を除いては、比較的健全な財政状況といえます。

海田町においては、「財政健全化計画」に基づくこれまでの行財政改革の取り組みなどにより、職員人件費の削減や、経常経費の削減、町債残高の縮減など、一定の成果をあげてきています。
 今後も引き続き、行財政改革に取り組むことにより、全ての項目において、類似団体平均よりも良好な指数となるよう、更なる財政の健全化を図ります。

【財政力指数】
 類似団体平均より良好であり、平成21年度決算での自主財源比率は57.0%、うち町税分は48.5%となっています。今後も税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めます。

【経常収支比率】
 21年度の経常収支比率が悪化した要因は、21年度から権限移譲による福祉事務所の開設に伴い扶助費が増加した一方で、その財源手当が本来なら経常一般財源となる普通交付税でされるべきところが、臨時一般財源の特別交付税でなされているという特殊要因によるものです。仮に福祉事務所関係で措置された262百万円の特別交付税が、本来の普通交付税で措置されれば、経常収支比率は、87.2%と前年度とほぼ同率となります。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 退職者補充調整による人件費の抑制や内部管理経費の削減、事務事業の見直しなどに取り組むことにより、1人当たりの費用が類似団体平均と比べて良好な結果となりました。引き続き、経常経費の抑制に努めていきます。

【ラスパイレス指数】
 ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100として比較した場合に算出される指数で、本町の場合、国の給与水準よりも低く、また類似団体平均と同程度であり、引き続き適正な給与体系を維持してまいります。

【将来負担比率】
 類似団体平均よりも悪くはありますが、全国平均や県内平均よりは良好な状況です。平成17年度以降は、財政健全化計画に基づき、新発債の抑制に努めプライマリーバランスの黒字を保つことにより、町債残高を着実に縮減してきており、将来負担比率は、前年度に比べて9.7ポイント改善しています。

【実質公債費比率】
 昨年度に引き続き、類似団体平均、全国平均、県内平均と全ての平均値より悪い結果となりました。その大きな要因としては、平成19年度から実質公債費比率の算出方法が変更され、都市計画税の公債費への充当が考慮されるようになったことにより、各平均値が軒並み大幅に改善しましたが、都市計画税を導入していない本町においては、指標の改善が図られず、各平均値との開きが生じたことによるものです。
 この数年公債費は高止まりとなっていますが、町債残高は年々着実に縮減していることから、今後数年間で実質公債費比率のピークを迎え、その後は徐々に改善していく見込みです。

【人口千人当たり職員数】
 これまでの退職者補充調整の取り組みなどにより、類似団体平均より良好な結果となっています。今後も、適正な定員管理を行ってまいります。